

フランスの体育学・スポーツ科学系博士教育センター（ED）の調査報告

徳田修司¹, 森 司朗², 中本浩揮², 幾留沙智², 山下協子³, 布野泰志³,
山崎利夫⁴, 金高宏文⁵, 山田理恵², 和田智仁², 竹島伸生⁶,
前田 明⁶, 井福裕俊⁷, 小澤雄二⁷, 齋藤和也⁷,
坂本将基⁷, 石走知子⁸, 飯干 明⁹, 松下雅雄¹⁰

Report on Ecole Doctorale(ED) concerning Physical Education and Sports Science in France

Shuji TOKUDA, Shiro MORI, Hiroki NAKAMOTO, Sachi IKUDOME, Kyoko YAMASHITA, Taishi FUNO,
Toshio YAMAZAKI, Hirofumi KINTAKA, Rie YAMADA, Tomohito WADA, Nobuo TAKESHIMA,
Akira MAEDA, Hirotohi IFUKU, Yuji OZAWA, Kazuya SAITOH,
Masanori SAKAMOTO, Tomoko ISHIBASHIRI, Akira IIBOSHI, Masao MATSUSHITA

Abstract

For this report, an interview-based investigation was conducted, principally concerning "French doctoral education in general," "organization," and "the student life of doctoral course students," at three universities which involve Ecole Doctorale (ED). One of these three universities was University of Paris-Sud (hereinafter, "ED456-11"), which was the main school of ED456, and the other two were University of Paris Descartes (hereinafter, "ED456-5") and Montpellier 1 University (hereinafter, "ED463-1") which were the affiliated schools of ED456 and ED463 respectively. The above-mentioned two ED (ED456 and ED463) comprise the cooperative structure for graduate schools related to physical education and sports science in French doctoral education.

The results of this investigation show that constructing a system for cooperation allows students to continue on to doctoral courses at graduate school with more ease, and allows the cultivation of people with highly-specialized knowledge and expertise across a range of research institutions. Moreover, it also indicate the possibility of the development of skilled professional people with doctorates that combine abilities from a broad range of disciplines who are able to take a broad view of business in both enterprises and in society at large. This phenomenon is intended to ensure the quality of doctoral courses at graduate schools, and moreover, is reported to open up a range of career possibilities for degree holders. Comparing the results of this investigation with the content of our educational program for the cooperative graduate school system suggested that this program is also a system that will be able to fulfil a role in doctoral courses at the graduate school in the future.

Keywords: Ecole Doctorale, collaborative graduate school, doctoral education, interdisciplinary, multi-domain

¹ 鹿屋体育大学特任教授

³ 鹿屋体育大学プロジェクト研究員

⁵ 鹿屋体育大学スポーツ・武道実践科学系

⁷ 熊本大学教育学部生涯スポーツ福祉課程

⁹ 鹿児島大学副学長

² 鹿屋体育大学スポーツ人文・応用社会科学系

⁴ 元鹿屋体育大学教授

⁶ 鹿屋体育大学スポーツ生命科学系

⁸ 鹿児島大学学術研究院法文教育学域教育学系

¹⁰ 鹿屋体育大学名誉教授

要 約

本調査は、フランスの博士教育の中で、体育学・スポーツ科学に関する大学院で連携体制を構築している2つの「博士教育センター (ED)」のうち基幹大学であるパリ第11大学と構成大学であるパリ第5大学、モンペリエ第1大学の3校を対象に、主に「フランスの博士教育全般」、「組織」、「博士課程学生の学生生活」についてヒアリング調査を行った。

その結果、連携体制を構築することで、大学院博士課程に学生が進学しやすくなり、種々の研究機関における高度な専門的知識、技術を持ち合わせた人材、さらに、一般社会や企業において俯瞰的な視点から事業を見ることのできる専門的な幅広い能力を兼ね備えた博士号の学位を持つ高度な職業人の育成が可能になることが示唆された。このことは、大学院博士課程の「質の保証」を図り、さらに学位取得者の多様な進路の開拓をも可能にしていることにもつながると思われる。今回の調査結果と体育学・スポーツ科学連携大学院教育プログラムの内容を比較したところ、本プログラムもこれからの大学院博士後期課程の役割を果たせることができるシステムであることが示唆された。

キーワード：博士教育センター (ED : Ecole Doctorale) 連携大学院 博士教育 学際的・複合的領域

I はじめに

鹿屋体育大学では体育学・スポーツ科学領域の高度な専門的知識を有した指導者・研究者を養成するために、九州地区における体育学およびスポーツ科学分野の発展を目的として、平成25年4月に「体育学・スポーツ科学連携大学院教育プログラム (以下、「本プログラム」) の開発プロジェクト」を立ち上げた。本プログラムは、体育学・スポーツ科学に関する博士後期課程のない鹿児島大学大学院教育学研究科および熊本大学大学院教育学研究科の修士課程の大学院生 (以下、修士学生) が鹿屋体育大学大学院博士後期課程 (体育学研究科) に入学することで、修士課程と同様の環境で引き続き教育・研究指導を受けられるというものである。また、修士の学位を持つ有職者 (教員や指導員) が近隣の大学で鹿屋体育大学の博士の学位を取得することも可能にしている。

本プログラムを立ち上げるにあたり、筆者らは九州地区の国立大学に所属する大学教員と修士学生を対象に博士後期課程進学に対する意識や実態、および本プログラムの必要性に関する調査

(徳田他, 2014) と、連合大学院および共同研究開発専攻を実施している幾つかの大学院に連携プログラムを構築する過程で予想される諸問題 (資格制度、授業の実施方法、教育研究指導の体制、学生の所属、身分など) に関する調査を実施した (徳田他, 2015)。これらの結果から、博士後期課程を有さない修士課程に属する教員および修士学生ともに、修士課程での指導を延長して指導・研究活動を継続したいという意思のあることが分かった。また、地理的に離れている大学同士が連携するための方法として、遠隔授業システムを効率よく使用することが、遠隔地間における研究指導をより効率化することに繋がることがわかった。

このような大学間連携は海外でも積極的に進められており、文献調査より、フランスでは1990年前後に大学院教育制度が本格的に整備され、博士号取得者の倍増計画の実現に向けて、指導体制の整備が図られたことがわかった。博士学位の取得をめざす学生を対象とする機関として設置されたのが、「博士教育センター^{注1)} (ED : Ecole

注1) 夏目は「博士教育センター」(夏目, 2007)、大場は「博士学院」(大場, 2009) の言葉を充てている。本報告では夏目の「博士教育センター」を用いた。

Doctrale)」である (夏目, 2007)。その主な目的として「専門領域のみならず隣接する学問領域や社会全般に開かれた教育を提供する」「ED の設置主体を, 同一地域の機関群によって設置することを原則とする」ことが含まれている (大場, 2009)。ED は研究領域ごとに各地に複数設置されており, 体育学・スポーツ科学関係で独自に設置されている ED は 2 つある。ED では, 高い研究指導や教育の質の保証, 学生間の交流, 教員の責任と役割の明確化が行われるなど, これまでの個人関係を中心とする指導体制で行われてきた従来型の大学院教育ではなく, 集団的な指導体制の整備が着実に進められている (夏目, 2008)。ED のように博士教育の高い研究・教育を目的として行われている連携の仕組みを調査し, 本プログラムに必要な内容は取り入れ, 改善すべきことは可能な限り改善して, 本プログラムの今後の発展の一助としたい。

フランスの博士養成教育の中で, 体育学・スポーツ科学に関する大学院で連携体制を構築している 2 つの ED (ED456 と ED463, 詳細は後述) の基幹大学と構成大学を対象にヒアリング調査を行い, 連携体制の仕組みや行われている博士教育について調査することを目的とした。

II 方法

1. 調査対象

本調査の訪問先は, 訪問および調査の承諾が得られたフランス国内の体育学・スポーツ科学に関する 2 つの ED のうち, ED456^{注2)} の基幹大学であるパリ第11大学 (以下, ED456-11^{注3)}), 同構成大学であるパリ第5大学 (以下, ED456-5^{注3)}), ED463 の構成大学であるモンペリエ第1大学 (以下, ED463-1^{注3)}) の 3 校とした。ED456 と ED463 の概要を表 1 に示す。

2. 調査方法

本プログラム開発プロジェクト委員の鹿屋体育大学の教員 5 名, 熊本大学の教員 1 名, 鹿児島大学の教員 1 名, プロジェクト研究員 1 名が直接出向き, パリ第11大学の体育・スポーツ科学部長 (Dean of UFR STAPS), パリ第5大学の体育・スポーツ科学部長 (Directeur de l'UFR STAPS), モンペリエ第1大学の研究副部長兼 ED463 研究副科長 (Directeur Adjoint à La Recherche / Directeur Adjoint Ecole Doctorale 463) にインタビューを行った。調査場所はそれぞれ, パリ市南部郊外の Orsay にあるパリ第11大学の学部長室, パリ市15区にあるパリ第5大学の会議室, フランス南部の都市モンペリエ市にあるモンペリエ第1大学の会

表 1 ED456 と ED463 の概要

	ED456	ED463
研究科名	Sciences of Sport, Motoricity and Human Movement スポーツ・人間工学・人間運動科学	Science of Human Movement 人間運動科学
基幹大学	パリ第11大学*	エクス・マルセイユ大学
構成大学	パリ第5大学* パリ第10大学 社会科学高等研究院	モンペリエ第1大学* トゥーロン大学 アヴィニョン大学
在籍学生数	125名	109名

表内の*を付した大学は今回訪問した大学

注2) ED の番号は, ED として認められた順番を示す。

注3) 今回独自に用いた略称で「ED456-11」の「-11」は, パリ11大学を示す。同様に「ED456-5」の「-5」は, パリ第5大学, 「ED463-1」の「-1」はモンペリエ第1大学を示す。

議室であった。訪問する大学には、事前に目的を説明し、訪問の許諾、訪問の日程等について同意を得た。同時に、訪問において調査したい項目、内容について、フランス語に翻訳した質問項目を事前に送付した。インタビューは事前に送付した質問項目の内容に基づき通訳を介して行われた。会話は同意を得てICレコーダーで録音し、調査終了後に記録データを日本語に翻訳したものを調査資料とした。また、帰国後に送付された質問項目への回答も日本語に翻訳し資料とした。調査期間は、2014年9月29日(月)から2014年10月3日(金)であり、各大学での調査時間は約70分から約200分であった。

なお、事前に送付した質問項目の記入にあたって「答えられない質問」があれば答える必要のないことを明記した。インタビューにおいては、はじめに「回答の内容を公表すること」について、口頭で了承を得てからインタビューを開始した。

事前に配布した質問項目の内容の概要は、1) 大学院全体の基本情報、2) フランスの博士教育(ED)全般について、3) 組織(ED)に関すること、4) 博士課程の学生の学生生活、5) その他であった。

Ⅲ 結果

インタビューの結果、フランスの高等教育におけるEDの位置づけや役割、EDの現状や連携システムの活用、沿革や展望、問題点などが明らかとなった。ここではこの結果をふまえ、フランスの体育学・スポーツ科学系の博士教育センターの仕組みなど組織面について整理したうえで、本調査の結果を述べる。

なお、同じ質問項目に対して各大学からの回答が多様であったため、各々の回答をそのまま記載することとした。

1. フランスの体育学・スポーツ科学系の博士教育センターの体制

フランスの高等教育は、修業年限3年以上の

大学やグランゼコール、その他の機関で行われる。大学はこれらの高等教育機関の1つではあるが、学生数や教員数の面からみて他の機関より大きな存在となっている。大学の教育は、連続する3つの課程で構成されており、上の課程に進むには各課程を修了することが必要である。第1期課程(第1, 第2学年)で一般教育修了証(DEUG: *diplôme d'études universitaires générales*)を取得後、第2期課程(第3, 第4学年)に進む。第2期課程では、第3学年の修了証である「リサンス」を修得後、第4学年に進み「メトリーズ」を取得する。第3期課程(第5学年以降)が大学院レベルに相当する。第3期課程の1年目(通算第5学年)には、「研究深化学位課(DEA: *diplôme d'études approfondies*)」と「高度専門教育学位課程(DESS: *diplôme d'études supérieures spécialisées*)」が置かれている。前者がDEAを取得後に博士課程に進み、「博士の学位」取得を目指すコースであり、後者は就職に備えて高度の専門教育を行う課程と位置づけられている。

フランス政府は、大学、公立研究機関、産業界において、大学院レベルの専門教育を受けた人材の需要が増大していることを踏まえ、1989年2月に今後、5年間に博士学位取得者の数を倍増する計画を決定した。また、産業界においては、当時高級技術者の中でDEAを取得したものは9%、博士の学位は5%にすぎず、ますます厳しくなる国際競争に晒される産業界を活性化させるために、それぞれ30%、15%にまで引き上げることが必要とされた(夏目, 2007)。そこで政府は、第3期課程の指導体制の整備を図ることにした。

これに対応した形で、DEA課程以降に博士論文を執筆し、博士の学位の取得を目指す学生を対象とする機関として設置されたのがEDであった。EDは、1980年代末にいくつかの大学で設置が始まったが、法令で明確に規定されたのは1992年3月の省令であった。この省令の第3章では、博士教育は「主に、EDで行われること」などが規定された。2002年の省令で、博士養成機関とし

てEDを明確に位置づけ、EDに修士課程も含め、博士課程で行う教育内容・時間を具体的に示した。2006年の省令では、EDにおいては博士課程のみをおくこと、研究活動として「職業経験」を規定した。学生が研究と博士論文執筆に集中できるように条件整備の視点を示し、学生に対する財政的支援の条件を考慮することや研究指導教員が担当できる学生数の上限を設けた。さらに学位取得後の就職支援措置、継続的な支援を行うことを規定した。そして就職に際しては、公的機関の研究職のみでなく、民間等の研究職、さらに幅広い職業を想定した準備を行うことなどを規定している。各地の大学でEDの設置が進められ、1990年にEDの設置数が32であったが、1998年には244に増加し、博士課程に在籍する学生の約70%がEDに所属するようになった(夏目, 2012)。

(フランスの博士教育については、引用参考文献の夏目(2007, 2008, 2012), 大場(2009)らの報告に詳しい)

2. インタビュー調査の結果

1) 基本情報について

ED456は、パリ第11大学、パリ第5大学、パリ第10大学、社会科学高等研究院で構成されており、基幹大学がパリ第11大学(EDの中心大学)で、その他の機関はED456の構成大学になる。ED463は、エクス・マルセイユ大学、ニース大学、モンペリエ第1大学、トゥーロン大学、アヴィニオン大学の5大学で構成され、基幹大学がエクス・マルセイユ大学で、その他の大学はED463の構成大学になっている(前掲表1参照)。

2) フランスの博士教育(ED)全般について

(1) グランゼコール(フランス独自の高等専門教育機関)との関係について

質問①: 博士の学位を出す幾つかの機関での組織上の問題は生じないのか。

訪問した2つのEDでは、学位を出すことで特別に問題は生じていない。

質問②: グランゼコールと大学との連携について

体育・スポーツの分野は、グランゼコールとの連携はまだ進んでいない(ED456-5)。特別な組織体制はない(ED463-1)。運動学でグランゼコールに参加する予定、学際的な研究(ロボット研究、障害者リハビリ研究など)が可能になる(ED456-11)。

質問③: その他の機関との具体的な連携体制および学生1人あたりの研究・教育指導体制について

グランゼコールとの連携はないが、国立スポーツ・専門技術・競技力向上学院(INSEP: Institut national du sport, de l'expertise et de la performance)との連携があり、コーチや学生が双方で学べる環境がある(ED456-5)。特別なシステムはない(ED463-1)。

(2) 近年の高等教育システム改革の影響について

質問①: 大きく変わった点について

より競争的なシステムになったこと(ED456-5)。運動・体育系の枠を越えてより学際的な研究が可能になった(ED456-11)。デメリットは、連携が複雑になったことである(ED463-1)。

質問②: 博士号取得者について

優秀な人材を取るという方針から博士は減少した(ED456-5)。博士課程の年間在籍者数は最初の数年間で増加後、115名前後で安定している(ED463-1)。

質問③: 博士の学位取得者の就職率と就職先について

就職率は上がった。就職先は、(a)大学等の研究・教育機関、(b)国立研究所などの研究機関(スポーツ関係だけに限らない)、(c)中・高等学校の教員、(d)スポーツ関連企業(ED456-5)。学生の研究職への就職率は98%に達している(ED463-1)。スポーツ用品企業、大企業のラボ、ロボット関係、地方公共団体へ就職している

(ED456-11)。

3) 組織に関すること

(1) ED456-5, ED456-11およびED463-1の「コース」について

質問①：連携の経緯および連携のシステムについて

連携は地理的な理由と研究領域でまとまったこと。パリ中心の5大学と郊外のモンペリエ第1大学を中心にした大学の2つが運動系の博士課程である。連携内容としては、奨学金をもらう人の選定などを3大学で話し合うなど事務的なこと。論文審査は、他の大学の教員が評価し、指導教員は審査に入らない(ED456-5)。南部広域修士課程(トゥールーズ, モンペリエ, マルセイユ, アヴィニョン, ニース, トゥーロンの各大学)に関する過去の協力実績があったことによる(ED463-1)。体育の学科が医学部等他の大学院に合併されそうになっていたため、同じ研究をしている大学の連携によって2002年から始まった。近隣の大学とINSEPも関わって、大学院の専門性の維持が可能になった。共同連携することで独自の体育・スポーツ分野が生き残り、体育・スポーツ分野の研究者を集めることにもつながった。一方、社会科学高等研究院は、スポーツの社会学の研究を進めたくて参画した。例えば病院等に関連する運動学等の専門的な研究をしている(ED456-11)。

質問②：基幹大学もしくは構成大学としてのメリット, デメリットについて

メリットは、競争や協同が生まれ、学生の獲得・教育意欲が高まる。複数大学にまたがり事務関係のスタッフを一つにできて

必要人数が減るので無駄な予算を使わなくて済むこと。事務的な力としては基幹大学が持っているが、契約としては平等である。学生数を確保できる。国からもらえる奨学金は学生数で決まるので、それだけ予算がもらえる。デメリットは、EDができる前は結果の有無に関わらず国からお金ももらえていたが、EDができてからは結果を出さないとお金をもらえなくなった(成果がでなかったスポーツ科学部の内、2~3の大学が実際に無くなった。成果主義に移行)(ED456-5)。メリットは、博士課程を目指す学生が、人間運動科学(包括的かつ学際的アプローチの科学)に特化したテーマで博士論文研究のための助成を受けることができる。3大学が間に立って助成割当を行うことで、当EDに割り当てられる博士協定^{注4)}(contrats doctoraux)数も増加した。連携した大学が様々な授業を提供し合い、学際性が強くなること。各大学で開催される集中講義に出ることや合宿共同授業の開催により学生同士の交流が深まること。デメリットは、学内の総合博士課程教育センター編成時における分かりにくさ(ED463-1)。メリットは、学生の数が一番多く、奨学金の金額も大きい。様々なところに対し基幹大学として情報発信できる。協定を結ぶことによって存在感がアピールでき、認知度が上がり、学生が集まってきた。連携することで世界でのランクが上がり、体育・スポーツ科学という独自性を発展させ、世界にアピールできる。デメリットは、複雑になり、連絡に対する返事が遅れがちで、学生の入学や就職に対する対応の統一性がとりにくい(ED456-11)。

質問③：各ED課程の特色および他のEDとの

^{注4)}「博士契約」と訳す場合もあれば、「博士協定」と訳す場合もあるが、本文では「博士協定」を用いた。博士教育センターは、大学の部局(composante)やその他の組織ではなく、時限の付された教育プログラム的一种である。他の教育課程同様に、四年契約毎にその継続が国によって承認されなければならない(大場, 2009)。

相違点について

ED463とは他人でありライバル関係である (ED456-5)。ED の使命は、博士課程教育と博士号取得者の就職の容易化である。この点から見ると、各 ED 間の連携にはあまり意味がない (ED463-1)。ED463は、企業との連携が強く、ED456は人間科学全般との関係が強い (ED456-11)。

質問④: 学位の出所および学位の名称について

学生の在籍する大学から大学名と専門のコース名が記された博士号が交付される (ED456-5)。学生の在籍する大学から大学の博士号が交付される。学位を交付するのは ED ではなく大学である。例えば ED463 課程においては、エクス＝マルセイユ大学、モンペリエ大学、ニース＝ソフィア・アンティポリス大学の博士号が交付される (ED463-1)。運動学、人間工学、心理学などの名称の学位があり、各大学の博士号になる (ED456-11)。

質問⑤: 教育 (研究指導・授業) の実施形態について

基本的に一人の教員につき、研究指導がなされる (一人の教員は3人まで院生をもてる)。授業はどの構成大学でも受けられる。最終審査は、5名-10名の審査員 (一人だけパリ第5大学で、他はすべて他大学の教員) の前で20-30分発表し、3時間の質疑応答を受ける。指導教員の管理下で約100時間の大学の授業実習を行う (この授業に対しては給料が支払われる)。この実習で自分自身が教職に向いているかなどの就職の判断材料になる (ED456-5)。博士課程に学ぶ学生は、出席をベースに認定される教育モジュールに登録する (ED463-1)。指導教官は学生1人につき1人。学生は論文のテーマが大学の扱っている分野と合致していなければならないこと、資金 (奨学金や公費など) があることなどの

条件が必要。授業は必須科目があり、3年でとる単位も決められている。12時間1単位。必修の授業はそれぞれの大学で行われているが、他の大学で取得した単位を認めることもできる。学生が移動して他大学の授業を受ける場合、先生が移動する場合もある。テレビ会議システムを利用することもある。INSEP にも学位を取る学生がいるが、パリ第5大学に在籍して INSEP で研究をするという形をとり、パリ第5大学の博士号を取得することになる (ED456-11)。

(2) 組織上の事務的手続きについて

質問①: 大学間の協定の手続き (協定書、協定の間柄など) について

ED のルールが決まっていて、それに従う (ED456-5)。相互資格授与の原則を受け入れた各大学は、学内への ED 帰属原則を自動的に受け入れることになる (ED463-1)。各大学間で協定を結ぶ。学長がサインをするという形。どういう形で大学に参加・貢献できるかという規定がある。参加大学には、構成大学との規定と一致するように確認してから参加してもらう。各大学で予算も検討し、参加期間は4~5年で更新するという形をとっている (ED456-11)。

質問②: 博士課程の連携によって大学院あるいは大学自体に生じた変化 (例えば、規則の変更、施設の増改築、人の増減など) について

特にない (ED456-5)。財源 (ED 割当予算および各大学が ED に対し行う財政支援) ならびに教育モジュール (ED に在籍する全学生が受講可能) を共有できるようになったこと。学際的かつ単一テーマ (人間運動科学) の ED を存続させるために最低限必要な人員数を確保できるようになったこと (ED463-1)。

質問③: 大学院博士課程の学生の募集について

学生募集はしていない。興味がある学生が自分たちで大学や教員の HP をみたり、

教員の発表論文などをみて教員を探してアプローチしてくる。入学試験はなく、指導教員がOKなら入学可となる(ED456-5)。当EDで博士論文研究を行うためには、3年間の研究のための助成を受けていることが必要条件となる。助成を受けるには、財源により以下の2つの可能性がある。(a)博士協定：年に1回(7月)EDが行う入学試験で、学術的に優秀な評価を受けることと、出身母体の研究修士課程で優れた評価を受けることの2つの条件を満たすこと。(b)その他の助成：研究室から直接助成を受ける場合、論文のテーマとEDの取り組むテーマとの適合性および優れた論文執筆に向けて学生を効果的に指導する研究室の能力である(ED463-1)。HPから学生が情報を得る。奨学金の契約などの応募もHPからできる。こちらの修士課程の他、全国、海外からも学生が集まってくる。他大学から進学してくる学生は約6~7割である(ED456-11)。

質問④：連携に関する予算について

ED456の予算も各大学の予算の両方を使う。教員の研究費は、論文の数によって決まり、論文数が多い程予算は多くなる。業績の査定は、4年に1回他大学の教員が査定して決める(ED456-5)。博士協定への助成金は国民教育・高等教育・研究省(Ministère de l'Éducation nationale, de l'Enseignement supérieur et de la Recherche)の予算を通じて、各構成大学によって運用される。その契約に基づくミッション(研究活動)費用はEDが支払う(ED463-1)。連携に関わるスタッフの予算は特になく、大学から給与が出ている。専任のスタッフはおらず、職員の仕事の一部として捉えられている

(ED456-11)。

4) 博士課程学生(以下、博士学生)の学生生活について

質問①：大学院生の活動(研究、授業)の拠点について

指導教員のいる場所が研究の拠点になり、他で活動することはないが、他大学に行って授業を受けることもある(ED456-5)。活動時間の大半を過すのが研究室で、その他教育モジュール実施場所などもある(ED463-1)。実験、研究をどこで行うかで変わってくる(ED456-11)。

質問②：大学院生の指導体制について

一人の教員に完全に指導される(前述)(ED456-5)。研究を指導するための研究指導資格(HDR^{注5)}: habilitation a diriger des recherches)を持つ教員が学生の指導にあたる(教員1名に対して学生は最大2名まで)(ED463-1)。

質問③：構成大学間の共同講義について

共同講義のようなものはなく、他の先生の授業を聞きたいなら他の大学に行く。教員は所属大学でも他の構成大学でも授業は開講できる(ED456-5)。学生が移動することもあれば教員が移動することもある。テレビ会議システムによる授業もある(ED456-11)。

質問④：構成大学において、大学院生が受けられるサービスについて

ネットワーク、メールなどは恐らく各大学で与えられているが、図書館の利用は可能である(ED456-5)。学生向けのあらゆる通常のサービス(膨大な図書・文献閲覧を含む)を利用可能である。またEDでは各研究室が必要な技術的・物的研究環境

^{注5)} 博士号取得後の研究成果に基づいて授与される国家免状。多くの領域では大学教授になるための要件とされる(大場, 2009)。

(パソコン, 大学の研究設備・機材の利用やデータベースへのアクセス) を提供している (ED463-1)。原則としては自分の大学の施設を使うが, 研究に応じて臨時の仮IDを発行する場合もある (ED456-11)。

質問⑤: 大学院生に対するサポート, 社会人学生への特別なサービスなどについて

年に1度開催される「EDの日」の全費用を負担するとともに, 国際会議への出席を申請ベースで資金援助を行っている。社会人に対しては, 条件が合えばEDが提供していない教育分野に対しても財政的な支援, 博士号取得者と企業の顔合わせなどの就職支援活動の支援を行っている (ED463-1)。繋がりのある企業から奨学金を提供してもらっている (ED456-11)。

5) その他

質問①: 教員の給与の負担について

国の税金である。指導によって, 良い雑誌に掲載され, 良い成果を出せばパリ第5大学では, エキストラの報奨金をもらえる。たくさん的人数を指導することより一つの良い成果が評価される (ED456-5)。EDの予算から (ED463-1)。各大学が自大学の教員に給与を支払っている。教員へのインセンティブ (学生が良い論文を書くと与えられる) というシステムはここではとっていない。専門分野が違っていると評価が難しいし, 競争が激しくなると雰囲気が悪くなる (ED456-11)。

質問②: 開設時のトラブル, 発展などについて

EDで連携したことで競争が激しくなり, 教員間で優秀な学生の奪い合いがおこる事もある。博士の指導がうまくいかない, あるいは博士学生が集まらない先生がマイナス評価を受けること。それによって強いストレスを蒙る先生もいる (ED456-5)。時間をかける (time consuming) ことなく効

率的に論文指導をするための体制構築が課題である (ED463-1)。トラブルは特にない。予想外の発展と言えば, パリ第5大学でアートセラピーの学会が参加したいと言ってきたこと (ED456-11)。

質問③: 今後の展望や計画について

生き残ること (ED456-5)。OBネットワーク (企業との関係構築) の強化および論文指導体制の改善。学生が研究室や指導現場で何らかの問題に直面した時に, 仲裁的な解決法を提案できるようにすることが理想である (ED463-1)。1番の目的は規模を大きくすること。ベルサイユ大学の参画, エブリ大学の研究員の受け入れなどが当面の課題。多くの大学の参入を希望している。中国, 台湾, アフリカの大学等との共同研究, 共同指導はすでに進められている。パリ第5大学の学生は日本の大学と宗教の共同研究をしたいと考えている (ED456-11)。

質問④: その他について

各教員の資格審査はしている。論文の数, 指導の仕方など規定がある。審査員の半数以上は当該大学以外の委員。フランスの研究者たちは, 他の研究分野に吸収されずに, 自分の専門性が埋もれないように, 独自性をアピールしていくことが重要と考えている。体育・スポーツ科学という独自性を残して合併, 存続した (ED456-11)。

IV 考察

ここでは, 今回の調査結果と本プログラムとの比較を通して今後の方向性について考察を行う。なお, 今回の調査で得られた結果と本プログラムと比較したものを表にしまとめ, 巻末に資料として添付した。

1. 今回のフランスの調査から

今回の調査は, フランスで体育・スポーツ科学で連携している2つのED (ED456, ED463) につ

いて調べた内容である。フランスの近年の高等教育改革の影響により、体育・スポーツの分野もより競争的になり、より優秀な人材を獲得することが重要視され、博士学生は減っている。しかし、EDによって連携することで体育・スポーツの独自の専門性をもつ組織としての存続を可能にした。また、EDによって、競争力や協同性が強調され、学生の獲得や教育意欲は高くなった。さらに、連携した大学はそれぞれに授業を提供しあい、共同授業の実施などにより、大学間の交流も深まったとのことである。一方、成果主義となり、結果が出ない場合は予算の削減や消滅というデメリットも生じているとのことであった。

学生の指導では、基本的には教員一人に一人の学生が指導を受けることを基本としているが学位などの審査は、他大学の教員が審査に当たり、指導教員はあまり関与できないという仕組みになっている。また、博士学生は、約100時間の教育実習が課せられており（給料が支払われる）、この実習が自分の教職への適正を自己判断する機会となっているとのことであった。

学生の募集活動については、大学側は特別な募集活動はしておらず、学生は、教員のHPや教員の発表論文などを見て、学生の側から指導を受けに来る。しかし、学生が博士課程に受け入れられるためには、3年間の研究助成資金を受けられることが最低の条件になっている。

2. 今後の本プログラムの在り方について

今回の調査の結果から、大学院博士課程に進学する学生が増加することや産業界における高度な専門的知識、技術を持ち合わせた人材、俯瞰的な立場から事業を見ることのできる博士号取得者の需要が見込まれており、大学院博士課程の質の保証を図ることの重要性や学位取得者の進路開拓が重要であることが示唆された。そのためにいくつかの国内外の大学、学部、あるいは学科・研究室単位で連携し、多領域にわたる学際的な研究教育をグローバルな視点から推進することが求められ

ていると考えられる。

今後本連携大学院プロジェクトにおいては、九州地区の体育・スポーツ科学系学部、学科をもつ大学院との連携を拡大し、特に本大学院にない研究領域（分野）の科目（例えば、文系領域の教科教育や大学院博士後期課程での教育実習など）を充実する事が必要である。さらにグローバルな視点からは、地理的条件を考慮して中国や台湾をはじめとする東アジアにおいて、体育・スポーツ系大学の連携大学院システムによる博士教育の拠点となることも可能である。一方で、学位取得者の就職支援のための新たな取り組みを授業や講演会などで実施する事が望まれる。本プログラムは、今回のフランスの大学院システムの調査から学んだいくつかの課題を解決していくことで、専門性に拘らず、俯瞰的な視点から学際的、複合的領域で活躍できる高度な能力を備えた博士学生の教育を可能にするシステムであると考えられる。体育・スポーツ科学の分野が他の分野に吸収されることなく、体育・スポーツの独自性を展開して世界に貢献して行くことが重要であり、どのようにして生き残るか、そのために多くの大学の参入を期待し、規模をさらに大きくしていくことが必要である。

謝 辞

今回のフランスでのインタビューに快く応じて頂いた、パリ第11大学の体育・スポーツ科学部長 Professor Cristine Le Scanff (Dean of UFR STAPS)、パリ第5大学の体育・スポーツ科学部長 Professor Luc Collard (Directeur de l'UFR STAPS)、モンペリエ第1大学の研究副部長兼ED463研究副科長 Professor Alain Varray (Directeur Adjoint à La Recherche / Directeur Adjoint Ecole Doctorale 463)、さらに、本調査研究の実施にあたりご指導とご助言を賜りました上越教育大学の大前敦巳教授に心より感謝申し上げます。

付 記

本調査は平成26年度文部科学省概算要求における特別経費によるものです。

引用参考文献

- (1) 大場淳 (2009) 「フランスにおける博士教育制度の改革 - LMD 導入と博士学院の整備をめぐって -」. 広島大学教育学研究科紀要第三部 (教育人間科学) 58: 283-292.
- (2) 館昭・大嶋誠・安原義仁・小林雅之・山田礼子・溝上智恵子・森利枝 (1998) 「1年制修士課程及び長期在学コースに関する欧米大学院制度及び全国研究科・企業アンケート調査結果」 (文部省生涯学習局委嘱「生涯学習活動の促進のための大学院制度の弾力化に関する調査研究」). 学位授与機構研究紀要: 学位研究 8: 88-104.
- (3) 徳田修司・森司朗・中本浩揮・幾留沙智・山下協子・布野泰志・山崎利夫・山田理恵・和田智仁・竹島伸生・前田明・井福裕俊・小澤雄二・齋藤和也・坂本将基・石走知子・飯干明・松下雅雄 (2014) 体育学・スポーツ科学連携大学院教育プログラムに関する意識調査 - 九州地区内の大学教員および大学院生への調査結果より - . 鹿屋体育大学学術研究紀要49: 13-20.
- (4) 徳田修司・森司朗・中本浩揮・幾留沙智・山下協子・布野泰志・山崎利夫・金高宏文・山田理恵・和田智仁・竹島伸生・前田明・井福裕俊・小澤雄二・齋藤和也・坂本将基・石走知子・飯干明・松下雅雄 (2015) 連合および共同専攻の形態をとる大学院に関する調査 - 東京学芸大学大学院連合教育学研究科および愛知教育大学大学院・静岡大学大学院教育学研究科共同教科開発学専攻について - . 鹿屋体育大学学術研究紀要50: 51-63.
- (5) 夏目達也 (2007) 「フランスにおける大学院教育の質向上 - <博士教育センター>をめぐって -」. 名古屋高等教育研究 7: 187-207.
- (6) 夏目達也 (2008) 「フランスにおける大学院

教育制度整備の現状と課題」. 名古屋高等教育研究 8: 95-116.

- (7) 夏目達也 (2012) 「第2章 フランスにおける学士課程改革と学習成果アセスメント」. 平成23年度プロジェクト研究調査研究報告書 - 学習成果アセスメントのインパクトに関する総合的研究 - 研究成果報告書: 36-53.
- (8) 日本経団連 (2007) 産業技術委員会 産学官連携推進部会 大学院博士課程検討会 「大学院博士課程の現状と課題 (中間報告) - 次代を担う博士の育成と活用に向けて -」: 1-12.

資料 フランス博士教育(ED)と鹿屋体育大学博士後期課程との主要な観点の比較
 (*本文の「Ⅲ. 結果」の「2. インタビュー調査の結果」の内容から本プログラムに関連する内容を抜粋して作成)

項目	ED456	パリ第11大学	パリ第5大学	ED463	鹿屋体育大学大学院 体育学・スポーツ科学 連携大学院教育プログラム
基本情報	<p>研究科名 基幹大学</p> <p>構成大学: 連携大学</p> <p>現在ED在籍学生 院生1名に対する研究指導教員数</p>	人間運動科学 パリ第11大学	人間運動科学 パリ第11大学	スポーツ・人間工学・人間運動科学 エクス・マルセルセイユ大学 ニース大学、モンペリエ第1大学、トゥーロン大学、 アヴイニョン大学	鹿屋体育大学 熊本大学(大学院教育学研究科)、 鹿児島大学(大学院教育学研究科)
博士後期課程修了者の進路について	<p>博士号を取った人たちの就職率はどれくらいで、どのようなどきに就職していますか。また、企業への就職の割合などはどのようになっていますか。</p>	<p>2002年より開始された。この体育の学位が医学部等他の大学院に合併されそうになっていた。同じような研究をしている大学の連携によって始まった。近隣の大学とINSEPも関わって、大学院の専門性の維持ができるようになった。</p> <p>・社会科学高等研究院は、スポーツの社会学の研究を主眼とする。例えば病院等に連携する運動学等の専門的な研究をしている。この課程の目的は、人間の運動またはスポーツに関連のある研究者をすべて集めることである。</p>	<p>優秀な人材しか博士を取れないので人数が減ったこと、就職率は上がった。</p> <p>・就職先は、①大学等の研究、教育機関 ②国立研究所などの研究機関(スポーツ関係だけに限らない) ③中、高等学校の教員、博士論文の最終審査の成績が良い人は、良いところに就職できる。</p>	<p>当EDでは、博士号取得者の高い就職率の実現を最優先するという方針を掲げている。そのための手段として、学生が博士論文の執筆にあたる学術的環境の質的改善、登録の限定(3年間の論文執筆に要する経費を支給された学生のみ)、学生の職業的視野の拡大および企業で通用する言語での会話能力強化を目的とする。博士論文の口頭審査を卒業資格を得るために課される基準に最低2本の論文が掲載され、そのうち少なくとも1本で当該学生が筆頭著者として掲載されること)が求められる。また論文指導も、滞りなく論文を執筆させるための有効な手段のひとつ。こうした様々な手続を踏むことで、学生の就職率への就職率は98%に達している。</p>	<p>主に研究機関、教職。一部、企業への就職がある。</p> <p>3名</p>
連携について	<p>連携することになったのはどの段階からですか。また、どのような連携システムが構築されているのかをお教えください。</p>	<p>・連携する経緯は地理と研究領域(スポーツ系学部の学生を対象としてEDでまとめた)。</p> <p>・連携内容としては、奨学金をもらう人の選定などを3大大学で話し合いなど事務的なこと。教育や研究の協力体制としての連携はシステムとしてではなく、教員の人間関係のつながりによって研究指導などをやっていた。</p>	<p>・EDでは、博士号取得者の高い就職率の実現を最優先するという方針を掲げている。そのための手段として、学生が博士論文の執筆にあたる学術的環境の質的改善、登録の限定(3年間の論文執筆に要する経費を支給された学生のみ)、学生の職業的視野の拡大および企業で通用する言語での会話能力強化を目的とする。博士論文の口頭審査を卒業資格を得るために課される基準に最低2本の論文が掲載され、そのうち少なくとも1本で当該学生が筆頭著者として掲載されること)が求められる。また論文指導も、滞りなく論文を執筆させるための有効な手段のひとつ。こうした様々な手続を踏むことで、学生の就職率への就職率は98%に達している。</p>	<p>・九州地区の体育・スポーツ科学に関する修士課程を持つ大学で構成される。現職教員の学位取得、地域の体育・スポーツ指導者の資力向上などを目的に、鹿屋体育大学の博士後期課程を基盤として構築された。</p>	
基幹大学と連携大学(連携大学)について	<p>基幹大学又は連携大学(連携大学)であることのメリット、あるいはデメリット(例えば基幹大学、連携大学(連携大学)でないことによる)があれば教えてください。</p>	<p>・学生の数が一番多いので、奨学金の金額も大きいこと、や、いるところに対して、基幹校として情報発信できるという点。</p> <p>・協定を結ぶことにより存在感がアップし、認知度が上がり、学生が集まってきた点。</p> <p>・メリット ・複雑になり、連絡に対する返事が遅かったり、学生の入学や就職に対する対応の統一性がとりにくい点。</p>	<p>・EDで連携すること、複数大学にまたがり事務関係のスタッフを一つにできて必要人数が減るので無駄な予算を減らさなくて済む。</p> <p>・競争や協同が求められる(いいところもある)ことでもある。⇒学生の獲得、教育意欲が高まる</p> <p>・国からももらえる奨学金は学生数で決まるので、それだけ予算がもたれる。</p> <p>・事務的な協力としては、パリ第11大学が持っているが、契約としては平等。</p> <p>・デメリット ・EDができてからは結果の有無に関わらず国からお金をもらえただけ、EDができてからは結果を出さないとお金をもらえなくなった(成果がなかったスポーツ科学部の内、2-3の大学が実際に無くなった。成果主義に移行)。</p>	<p>・鹿屋体育大学博士後期課程の教育課程の改善。学際領域、複合領域の研究にも貢献できる力を修得させる事が可能になる。総合大学との連携は、単科大学の欠点を補う事に役立つ。</p> <p>・学生、社会人(主に現職の教員)の学位取得の可能性、機会を広げることができた。</p>	
学位認定について	<p>学位はこの大学の学位になりませんが。また、学位の名称を教えてください。</p>	<p>・運動学、人間工学、心理学、などそれぞれの学位があり、各大学の博士号になる。</p>	<p>・学生の在籍する大学から博士号が交付される。学位を交付するのはEDではなく大学。例えばED463大学、ニース=ソフィア、アンティボス大学の博士号が交付される。</p>	<p>・鹿屋体育大学の「学位」となる。</p>	

項目	ED456	ED463	ED463
<p>博士学生の教育体制について</p> <p>教育(研究指導、授業)はどのような形態で行われていますか。</p>	<p>パリ第11大学</p> <p>指導教官は学生1人につき1人、論文のテーマが大学の取っている分野と合致していない場合、指導教官は指導教官の経験や公費などがあることなどの条件がいくつかある。</p> <p>例えば、スポーツ選手のスプレッド、行動、食事などに関するリソースの研究などがある。(IBMが資金提供)</p> <p>授業は必須科目があり、3年までと単位も決められている。12時間/単位、論理的なもの、実証的なもの、英語、統計学などがある。</p> <p>必修の授業はそれぞれで大学で行われているが、他の大学で取得した単位を認めることもできる。</p> <p>学生が移動して他大学の授業を受ける場合もあるし、先生が移動する場合もある。テレビ会議システムを利用して他大学で授業を受けられるが、ED456以外の大学の授業にも出席でき、単位取得の証明書を持ってくれば、認定される。</p> <p>INSEPでも学位を取る学生がいるが、パリ第5大学に在籍してINSEPで研究をするという形をとる。パリ第5大学の博士号を取得することになる。</p>	<p>パリ第5大学</p> <p>基本的に1人の教員につき、研究指導がなされる(ほとんどの教員は3人まで院生をもてる)。</p> <p>授業は連携先のどの大学でも受けられる(ほとんど授業はない)。</p> <p>最終審査は、5名-10名の審査員(1人だけパリ第5大学で、他すべて他大学の教員)の前で30-30分発表し、3時間の質疑応答を受ける。</p> <p>大学で指導教員の管理下で授業をやるなど100時間の実習を行う(この授業に列しては給料が支払われている。これによって自分自身が行っているかなどの判断材料になったり、就職の判断材料になる。(基本的にも、中止した方がいいというとは教員からは言わない、論文を書かなければ、100時間の授業を履行できなかったりして自ら放棄するのが通例となっている)</p>	<p>モネパリエ第1大学</p> <p>博士課程に学ぶ学生は、出席をベースに認定される教育モジュールに登録する。</p>
<p>博士学生の教育体制について</p> <p>学生の専攻はどのようにして行われますか。構成大学の修士課程からの応募だけでなく、それ以外の大学の修士課程からの入学者や、社会人の入学者はいまいますか、いるのであれば、彼らへの募集はどのように行っていますか。</p>	<p>HPから学生が情報を得る。要学室の要約などの応募もHPからできる。こちらの修士課程の他、全国、海外から学生が集まってくる。他大学から進学してくる学生は約60%~7割。</p>	<p>当EDで博士論文研究を行うにあたっては、3年間の研究のための助成を受けていることが必要条件となる。助成を受けるには、財源により以下の2つの可能性がある。</p> <p>1. 博士協定: 年に1回(7月)EDが入学試験を実施し、大学の博士課程入学希望者を評価する。選抜の主な基準は、学術的な優秀性と出身母体の研究修士課程で受けた評価。</p> <p>2. その他の助成: 研究室から直接助成を受けられる場合にEDが助成するのは、論文のテーマとEDの取り組むテーマの適合性、および優れた論文執筆に向けて学生を効果的に指導する研究室の能力のみ。</p>	<p>当EDでは、研究を指導する資格(HDR)研究指導資格] 免状取得または外国人についてはこれと同等の資格)を持つ者が学生の指導にあたること。また学生に对学生教を最大2名までに制限するよう配慮している。さらに当EDは、研究室、博士論文指導教官およびED学長が共同署名した博士論文意旨に明記される研究環境を、学生が享受できるよう配慮する。</p> <p>さらに年に1度開催されるEDの「科学の日」には、EDが資格付与した研究者、指導研究者および全ての博士課程に在籍する学生が集結する。その目的としては、ED内のまとまりを図ること(科学の日の主催者は学生)、学生が行っている研究の進捗状況の発表、学生と業路関係者との顔合わせ、博士課程に現在在籍する学生・卒業生のネットワークの活性化などが挙げられる。</p> <p>OBネットワーク(企業との関係構築)の強化および論文指導体制の改善。学生が研究室や指導現場で何らかの問題に直面した時に、仲裁的な解決法を提案できるようにすることが理想。</p>
<p>博士学生の教育体制について</p> <p>学生の活動拠点</p> <p>大学院生の活動拠点はどこにありますか。</p>	<p>実験・研究をどこで行うかという点で変わってくる。</p> <p>学生証はここに入学した学生はこの大学のIDを取得する。</p>	<p>活動時間の大半を過ごすのが研究室で、その他教育モジュール実施場所などもある。</p>	<p>博士後期課程に入学する時に学生が主指導教員を決める。同様に主指導教員と協議しながら副指導教員も決定する。</p> <p>共同講義を設けている。</p> <p>(テレビ会議)を使用している。</p>
<p>博士学生の教育体制について</p> <p>学生の指導体制について</p> <p>学生の指導体制はどのように行っていますか。主指導教員や副指導教員といった仕組みがあれば教えてください。</p>	<p>1人の教員に完全に指導される(前述)。</p> <p>論文審査の時は、5人のうち4人は全く外部の審査員の指導を受けることになる。</p>	<p>共同講義の強化(EDの「科学の日」には、EDが資格付与した研究者、指導研究者および全ての博士課程に在籍する学生が集結する。その目的としては、ED内のまとまりを図ること(科学の日の主催者は学生)、学生が行っている研究の進捗状況の発表、学生と業路関係者との顔合わせ、博士課程に現在在籍する学生・卒業生のネットワークの活性化などが挙げられる。</p>	<p>共同講義を設けている。</p> <p>(テレビ会議)を使用している。</p>
<p>博士学生の教育体制について</p> <p>共通科目の授業と授業システムについて</p> <p>構成大学(連携大学)間での共通授業などはありますか。あるならば、どのような仕組みで行われていますか(例えば授業中録音、TV録画システムの利用など)。</p>	<p>1番の目的は規模を大きくすること。ベルサイユ大学の参画、エブリ大学の研究員の受け入れなどが当面の課題。</p> <p>中国、台湾、アフリカの大学等との共同研究、共同指導はすでに進められている。</p> <p>パリ第5大学の学生は日本の大学と宗教の共同研究をしたいと考えている。</p>	<p>OBネットワーク(企業との関係構築)の強化および論文指導体制の改善。学生が研究室や指導現場で何らかの問題に直面した時に、仲裁的な解決法を提案できるようにすることが理想。</p>	<p>共同講義を設けている。</p> <p>(テレビ会議)を使用している。</p>
<p>博士学生の教育体制について</p> <p>今後の博士課程の展望</p> <p>今後の博士課程の展望についてお聞かせください。</p>	<p>OBネットワーク(企業との関係構築)の強化および論文指導体制の改善。学生が研究室や指導現場で何らかの問題に直面した時に、仲裁的な解決法を提案できるようにすることが理想。</p>	<p>OBネットワーク(企業との関係構築)の強化および論文指導体制の改善。学生が研究室や指導現場で何らかの問題に直面した時に、仲裁的な解決法を提案できるようにすることが理想。</p>	<p>OBネットワーク(企業との関係構築)の強化および論文指導体制の改善。学生が研究室や指導現場で何らかの問題に直面した時に、仲裁的な解決法を提案できるようにすることが理想。</p>